

# 財務諸表等

平成22年度

(第1期事業年度)

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月 31日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 長期貸付金の明細	11
(4) 長期借入金の明細	12
(5) 移行前地方債償還債務の明細	13
(6) 引当金の明細	14
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(10) 役員及び職員の給与の明細	18
(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

**貸 借 対 照 表**  
(平成23年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>資産の部</b>			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,204,325,300	
建物	11,987,685,665		
減価償却累計額	▲ 621,865,272	11,365,820,393	
構築物	258,080,341		
減価償却累計額	▲ 2,967,959	255,112,382	
器械備品	1,674,033,235		
減価償却累計額	▲ 421,842,215	1,252,191,020	
車両	2,806,875		
減価償却累計額	▲ 1,249,059	1,557,816	
建設仮勘定		6,000,000	
その他		2,426,362	
有形固定資産合計		14,087,433,273	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		14,995,785	
電話加入権		72,000	
無形固定資産合計		15,067,785	
3 投資その他資産			
長期貸付金		25,400,000	
破産更生債権等	54,090,507		
貸倒引当金	▲ 54,090,507	0	
投資その他資産合計		25,400,000	
固定資産合計			14,127,901,058
II 流動資産			
現金及び預金		3,511,641,411	
医業未収金	2,145,052,717		
貸倒引当金	▲ 19,245,535	2,125,807,182	
未収金		65,711,582	
たな卸資産		124,260,328	
前払費用		131,000	
未収収益		496,780	
流動資産合計		5,828,048,283	
資産合計			19,955,949,341

**貸 借 対 照 表**  
(平成23年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>負債の部</b>			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	3,011,428		
資産見返物品受贈額	149,960,043		
長期借入金	135,200,000		
移行前地方債償還債務	4,732,744,635		
引当金			
退職給付引当金	4,232,828,795		
<b>固定負債合計</b>		9,253,744,901	
II 流動負債			
運営費負担金債務	296,300,000		
一年以内返済予定長期借入金	33,800,000		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	860,026,368		
医業未払金	320,852,746		
未払金	795,187,490		
未払費用	2,239,140		
未払消費税等	10,458,600		
預り金	80,928,919		
引当金			
賞与引当金	353,129,948		
<b>流動負債合計</b>		2,752,923,211	
			12,006,668,112
<b>純資産の部</b>			
I 資本金			
設立団体出資金	7,251,718,110		
<b>資本金合計</b>		7,251,718,110	
II 資本剰余金			
資本剰余金	654,893,162		
<b>資本剰余金合計</b>		654,893,162	
III 利益剰余金			
当期未処分利益 (うち当期総利益)	42,669,957 (42,669,957)		
<b>利益剰余金合計</b>		42,669,957	
			7,949,281,229
			19,955,949,341

**損 益 計 算 書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額
営業収益	
医業収益	
入院収益	9,635,789,795
外来収益	3,383,547,138
その他医業収益	401,644,717
保険等査定減	▲ 19,431,090
受託事業等収益	13,401,550,560
運営費負担金収益	26,367,223
補助金等収益	820,885,000
資産見返物品受贈額戻入	53,705,200
その他営業収益	6,150,246
営業収益合計	3,146,870
	14,311,805,099
営業費用	
医業費用	
給与費	6,414,060,257
材料費	3,465,125,224
減価償却費	1,041,656,385
経費	2,185,510,641
研究研修費	38,804,360
一般管理費	13,145,156,867
給与費	214,172,271
減価償却費	10,096,831
経費	100,130,518
営業費用合計	324,399,620
	13,469,556,487
	842,248,612
営業外収益	
運営費負担金収益	91,931,000
寄付金収益	300,000
財務収益	
受取利息	2,618,515
雑益	18,540,032
営業外収益合計	113,389,547
営業外費用	
財務費用	
支払利息	153,310,429
控除対象外消費税等	331,245,148
雑支出	4,262,951
営業外費用合計	488,818,528
	466,819,631
臨時損失	
固定資産除却損	424,125,334
その他	24,340
	424,149,674
当期純利益	42,669,957
当期総利益	42,669,957

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,653,331,625
人件費支出	▲ 5,265,486,779
その他の業務支出	▲ 3,672,005,378
医業収入	13,238,685,587
運営費負担金収入	912,816,000
補助金等収入	18,578,000
寄付金収入	3,700,000
その他	181,513,291
小計	1,764,469,096
利息の受取額	2,121,735
利息の支払額	▲ 151,071,289
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,615,519,542
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	500,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 2,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,280,027,233
運営費負担金収入	358,579,000
その他	▲ 10,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,431,648,233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	169,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 931,727,580
運営費負担金収入	572,318,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 190,409,580
IV 資金減少額	▲ 1,006,538,271
V 資金期首残高	3,018,179,682
VI 資金期末残高	2,011,641,411

## 利益の処分に関する書類

(平成23年8月26日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 頓
I 当期未処分利益	42,669,957
当期総利益	42,669,957
II 利益処分額	
積立金	<u>42,669,957</u>
	<u>42,669,957</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	13,145,156,867		
一般管理費	324,399,620		
営業外費用	488,818,528		
臨時損失	424,149,674		14,382,524,689
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 13,401,550,560		
受託事業等収益	▲ 26,367,223		
その他営業収益	▲ 3,146,870		
財務収益	▲ 2,618,515		
雑益	▲ 18,840,032	▲ 13,452,523,200	
業務費用合計			930,001,489
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,150,246)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		91,034,843	91,034,843
III 行政サービス実施コスト			1,021,036,332

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～33年
構築物	4～50年
器械備品	2～14年
車両	2年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料

先入先出法に基づく低価法によっております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末における利回りを参考に1.255%で計算しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II キヤツシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,511,641,411	円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	▲ 1,500,000,000	円
資金期末残高	2,011,641,411	円

#### 2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

### III 退職給付関係

#### 1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,372,535,287	円
未認識数理計算上の差異	▲ 139,706,492	円
退職給付引当金	4,232,828,795	円

## 2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	240,249,766 円
利息費用	48,567,883 円
退職給付費用	288,817,649 円

## 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.20%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

## IV 固定資産の減損関係

### 1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

### 2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

## V オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

## VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)		
契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
中央診療棟・東病棟改修工事	92,872,500	92,872,500
給食業務委託	440,370,000	440,370,000
磁気共鳴画像診断装置及びPET／CT装置保守点検業務委託	197,925,000	158,340,000
医療総合情報システムサーバー賃借契約	292,502,040	292,502,040

## VII 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,512	3,512	—
(2)医業未収金	2,145	2,145	—
(3)長期借入金	(169)	(169)	—
(4)移行前地方債償還債務	(5,593)	(5,947)	(354)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

# 財務諸表

(附属明細書)

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,759,679,044	228,006,621	—	11,987,685,665	621,865,272	621,865,272	—	—	—	11,365,820,393
	構築物	9,393,000	248,687,341	—	258,080,341	2,967,959	2,967,959	—	—	—	255,112,382
	器械備品	1,290,663,058	383,370,177	—	1,674,033,235	421,842,215	421,842,215	—	—	—	1,252,191,020
	車両	2,806,875	—	—	2,806,875	1,249,059	1,249,059	—	—	—	1,557,816
	計	13,062,541,977	860,064,139	—	13,922,606,116	1,047,924,505	1,047,924,505	—	—	—	12,874,681,611
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	1,204,325,300	—	—	1,204,325,300	—	—	—	—	—	1,204,325,300
	建設仮勘定	8,001,000	211,920,003	213,921,003	6,000,000	—	—	—	—	—	6,000,000
	その他	—	2,426,362	—	2,426,362	—	—	—	—	—	2,426,362
	計	1,212,326,300	214,346,365	213,921,003	1,212,751,662	—	—	—	—	—	1,212,751,662
有形固定資産合計	土地	1,204,325,300	—	—	1,204,325,300	—	—	—	—	—	1,204,325,300
	建物	11,759,679,044	228,006,621	—	11,987,685,665	621,865,272	621,865,272	—	—	—	11,365,820,393 (注1)
	構築物	9,393,000	248,687,341	—	258,080,341	2,967,959	2,967,959	—	—	—	255,112,382 (注2)
	器械備品	1,290,663,058	383,370,177	—	1,674,033,235	421,842,215	421,842,215	—	—	—	1,252,191,020 (注3)
	車両	2,806,875	—	—	2,806,875	1,249,059	1,249,059	—	—	—	1,557,816
	建設仮勘定	8,001,000	211,920,003	213,921,003	6,000,000	—	—	—	—	—	6,000,000
	その他	—	2,426,362	—	2,426,362	—	—	—	—	—	2,426,362
	計	14,274,868,277	1,074,410,504	213,921,003	15,135,357,778	1,047,924,505	1,047,924,505	—	—	—	14,087,433,273
	無形固定資産	ソフトウェア	18,824,496	—	18,824,496	3,828,711	3,828,711	—	—	—	14,995,785
投資その他の資産	施設利用権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	—	72,000
	計	18,896,496	—	—	18,896,496	3,828,711	3,828,711	—	—	—	15,067,785
投資その他の資産	その他	15,600,000	10,200,000	400,000	25,400,000	—	—	—	—	—	25,400,000
	計	15,600,000	10,200,000	400,000	25,400,000	—	—	—	—	—	25,400,000

(注1)当期増加額の主なものは、県立多治見病院冷却塔及び冷却水配管更新工事72,400,000円であります。

(注2)当期増加額の主なものは、県立多治見病院テラス・外構機械設備工事222,422,241円であります。

(注3)当期増加額の主なものは、超音波診断システム21,960,000円であります。

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	48,780,680	1,656,145,442	—	1,658,538,826	1,459,701	44,927,595	
診療材料	73,293,499	1,396,598,201	—	1,397,904,142	109,321	71,878,237	
貯蔵品	6,641,505	8,582,013	—	7,737,837	31,185	7,454,496	
計	128,715,684	3,061,325,656	—	3,064,180,805	1,600,207	124,260,328	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

## (3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期期貸付金 (看護職員就職準備資金貸付金)	15,600,000	10,200,000	400,000	—	25,400,000	
計	15,600,000	10,200,000	400,000	—	25,400,000	

## (4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	—	169,000,000	—	169,000,000	1.35	平成28年3月31日	
計	—	169,000,000	—	169,000,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第62003号	円 21,173,525	円 -	円 2,212,378	円 18,961,147	(%) 5.00	平成30年3月25日	
資金運用部資金第63002号	93,326,139	-	8,495,595	84,830,544	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	1,164,002,892	-	96,673,221	1,067,329,671	5.40	平成31年9月25日	
資金運用部資金第07002号	21,772,401	-	1,065,334	20,707,067	3.15	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	338,338,626	-	15,786,052	322,552,574	2.80	平成39年3月1日	
縁故債(十六銀行)	293,000,000	-	293,000,000	-	1.163	平成23年3月31日	
縁故債(十六銀行)	216,000,000	-	216,000,000	-	1.163	平成23年3月31日	
縁故債(十六銀行)	261,000,000	-	-	261,000,000	1.297	平成24年3月31日	
縁故債(東濃信用金庫)	170,000,000	-	-	170,000,000	1.297	平成24年3月31日	
縁故債(十六銀行)	147,000,000	-	-	147,000,000	0.954	平成25年3月31日	
縁故債(十六銀行)	271,600,000	-	135,800,000	135,800,000	0.821	平成24年3月25日	
縁故債(十六銀行)	250,260,000	-	83,420,000	166,840,000	0.954	平成25年3月25日	
縁故債(十六銀行)	293,000,000	-	-	293,000,000	0.908	平成26年3月31日	
縁故債(十六銀行)	872,025,000	-	79,275,000	792,750,000	1.720	平成33年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	779,000,000	-	-	779,000,000	2.100	平成51年9月20日	
財政資金第21001号	1,121,000,000	-	-	1,121,000,000	2.100	平成52年3月1日	
縁故債(十六銀行)	212,000,000	-	-	212,000,000	0.559	平成27年3月31日	
計	6,524,498,583	-	931,727,580	5,592,771,003			

## (6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,047,323,601	288,817,649	103,312,455	—	4,232,828,795	
賞与引当金	305,793,388	1,102,760,142	1,055,423,582	—	353,129,948	
貸倒引当金	68,249,116	18,092,280	8,658,734	4,346,620	73,336,042	
計	4,421,366,105	1,409,670,071	1,167,394,771	4,346,620	4,659,294,785	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しであります。

## (7) 資本金及び資本剩余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	-	-	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	-	-	7,251,718,110	
資本剩余金	資本剩余金					
	運営費負担金	-	634,597,000	-	634,597,000	(注1)
	補助金等	-	16,459,800	-	16,459,800	(注1)
	その他	1,410,000	2,426,362	-	3,836,362	(注2)
	計	1,410,000	653,483,162	-	654,893,162	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	1,410,000	653,483,162	-	654,893,162	

(注1)運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(注2)他の当期増加額は現物による寄附財産であります。

(8)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剩余金	小計	
平成22年度	—	1,843,713,000	912,816,000	—	634,597,000	1,547,413,000	296,300,000
合計	—	1,843,713,000	912,816,000	—	634,597,000	1,547,413,000	296,300,000

②運営費負担金収益

業務等区分	22年度負担分	合計
期間進行基準	820,885,000	820,885,000
費用進行基準	91,931,000	91,931,000
合計	912,816,000	912,816,000

## (9)地方公共団体等からの財源措置の明細

## ①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金	18,395,000	—	—	—	—	18,395,000	
新生児蘇生法講習会用機器設備事業補助金	858,000	—	—	373,800	—	484,200	
感染症指定医療機関運営費事業補助金	1,720,000	—	—	—	—	1,720,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	12,403,000	—	—	—	—	12,403,000	
小児救急医療施設設備整備事業補助金	11,634,000	—	—	11,634,000	—	—	
周産期医療施設設備事業補助金	4,252,000	—	—	4,252,000	—	—	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	4,880,000	—	—	—	—	4,880,000	
岐阜県認定看護師育成支援事業補助金	250,000	—	—	—	—	250,000	
岐阜県児童福祉等対策事業補助金(地域子育て創生事業)	2,432,000	—	—	—	—	2,432,000	
新人看護職員研修事業補助金	200,000	—	—	200,000	—	—	
岐阜県産科医等確保支援事業費補助金(分娩手当)	1,540,000	—	—	—	—	1,540,000	
周産期医療施設運営費(地域周産期母子医療センター運営費)補助金	11,601,000	—	—	—	—	11,601,000	
合計	70,165,000	—	—	16,459,800	—	53,705,200	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (2,400)	— (4)	— (—)	— (—)
職員	5,049,645 (444,732)	659 (147)	103,312 (—)	38 (—)
合計	5,049,645 (447,132)	659 (151)	103,312 (—)	38 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

## (11)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
医業費用	
給与費	
給料	2,337,304,532
手当	1,666,157,398
賞与	77,564,125
賞与引当金繰入額	1,062,726,587
報酬	351,408,864
法定福利費	636,571,217
退職給付費用	282,327,534
	6,414,060,257
材料費	
薬品費	1,937,994,732
診療材料費	1,423,212,636
給食材料費	102,317,649
たな卸資産減耗費	1,600,207
	3,465,125,224
減価償却費	
建物減価償却費	612,196,856
構築物減価償却費	2,917,347
器械備品減価償却費	421,464,412
車両減価償却費	1,249,059
無形固定資産減価償却費	3,828,711
	1,041,656,385
経費	
厚生福利費	15,505,590
報償費	99,884,515
旅費交通費	5,736,910
職員被服費	10,772,591
消耗品費	33,435,698
消耗備品費	23,479,984
光熱水費	194,131,143
燃料費	91,977,286
会議費	86,831
印刷製本費	3,752,291
修繕費	126,342,150
保険料	61,949,838
賃借料	132,993,429
通信運搬費	8,359,516
委託料	1,351,759,295
諸会費	1,669,159
雑費	9,826,405
貸倒引当金繰入額	13,848,010
	2,185,510,641

科 目	金 額
研究研修費	
研究費	13,920,322
図書費	7,652,337
旅費	17,184,701
解剖関係費	47,000
医業費用合計	38,804,360
一般管理費	
給与費	13,145,156,867
給料	80,718,706
手当	35,867,027
賞与	3,022,530
賞与引当金繰入額	40,033,555
役員報酬	2,400,000
報酬	22,930,002
退職給付費用	6,490,115
法定福利費	22,710,336
減価償却費	214,172,271
建物減価償却費	9,668,416
構築物減価償却費	50,612
器械備品減価償却費	377,803
経費	10,096,831
厚生福利費	209,524
旅費運搬費	554,830
消耗品費	3,153,505
消耗備品費	280,500
光熱水費	9,552,805
燃料費	4,793,139
会議費	10,620
印刷製本費	301,065
修繕費	4,686,000
保険料	410,916
賃借料	970,168
通信運搬費	249,885
委託料	45,696,821
諸会費	39,000
負担金補助及び交付金	25,516,305
交際費	68,572
雑費	3,636,863
一般管理費合計	100,130,518
	324,399,620

## ②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	971,236	
普通預金	2,010,670,175	
定期預金	1,500,000,000	
合計	3,511,641,411	

## ③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,059,780,028	
患者等	83,876,813	
その他	1,395,876	
合計	2,145,052,717	

# 決 算 報 告 書

## 平成 22 年度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	13,758,460,000	14,326,476,200	568,016,200	
医業収益	12,876,469,000	13,421,276,768	544,807,768	施設基準変更による加算によりDP C係数の増、手術件数増加による
運営費負担金	807,896,000	820,885,000	12,989,000	
その他営業収益	74,095,000	84,314,432	10,219,432	
営業外収益	116,261,000	113,377,441	▲ 2,883,559	
運営費負担金	97,706,000	91,931,000	▲ 5,775,000	
その他営業外収益	18,555,000	21,446,441	2,891,441	
資本収入	838,772,000	1,116,756,800	277,984,800	
運営費負担金	630,772,000	930,897,000	300,125,000	満期一括償還分平準化調整 (296,300千円)による
長期借入金	208,000,000	169,000,000	▲ 39,000,000	
その他資本収入	0	16,859,800	16,859,800	
計	14,713,493,000	15,556,610,441	843,117,441	
支出				
営業費用	12,098,165,000	12,502,529,228	404,364,228	
医業費用	11,751,973,000	12,190,440,486	438,467,486	
給与額	6,261,884,000	6,248,264,882	▲ 13,619,118	
材料費	3,178,284,000	3,630,680,691	452,396,691	医業収益の増加等による
経費	2,233,162,000	2,270,874,038	37,712,038	
研究研修費	78,643,000	40,620,875	▲ 38,022,125	
一般管理費	346,192,000	312,088,742	▲ 34,103,258	
給与費	249,020,000	208,257,739	▲ 40,762,261	
経費	97,172,000	103,831,003	6,659,003	
営業外費用	159,813,000	153,435,981	▲ 6,377,019	
資本支出	2,541,466,000	2,529,327,969	▲ 12,138,031	
建設改良費	1,591,579,000	1,587,400,389	▲ 4,178,611	
償還金	931,728,000	931,727,580	▲ 420	
その他資本支出	18,159,000	10,200,000	▲ 7,959,000	
その他の支出	33,000,000	0	▲ 33,000,000	
計	14,832,444,000	15,185,293,178	352,849,178	
单年度資金収支(収入ー支出)	▲ 118,951,000	371,317,263	490,268,263	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

損益計算書の臨時損失は資本支出の「建設改良費」に含まれております。

# 平成 22 年度

## 事業報告書

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

## 目次

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要 .....	1
1 法人の現況.....	1
2 法人の基本的な目標 .....	1
3 設置する病院の概要 .....	2
○全体的な状況 .....	4
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況 .....	4
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況 .....	5
3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況 .....	5
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況.....	6
○項目別の状況 .....	6
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組 .....	6
1－1 診療事業.....	6
1－1－1 より質の高い医療の提供 .....	6
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備 .....	6
(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備 .....	6
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成 .....	7
(4) 認定看護師や専門看護師の資格取得の促進 .....	7
(5) コメディカルに対する専門研修の実施 .....	7
(6) EBMの推進.....	8
(7) 医療安全対策の充実.....	9
(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備.....	9
1－1－2 患者・住民サービスの向上 .....	9
(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等 .....	9
(2) 院内環境の快適性向上 .....	10
(3) 医療情報に関する相談体制の整備.....	10
(4) 患者中心の医療の提供 .....	10
(5) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底 .....	10
(6) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映 .....	11
1－1－3 診療体制の充実.....	11
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実.....	11
(2) 多様な専門職の積極的な活用 .....	11

<b>1－1－4　近隣の医療機関等との役割分担及び連携</b>	11
(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上	11
(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及等	11
(3) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する各種情報の提供	12
<b>1－1－5　重点的に取組む医療</b>	12
(1) 救命救急医療	12
(2) 心臓血管疾患医療	12
(3) 母子周産期医療	13
(4) がん診療拠点	13
(5) 精神科医療・感染症医療	14
(6) 緩和ケア	14
<b>1－2　調査研究事業</b>	14
<b>1－2－1　調査及び臨床研究等の推進</b>	14
<b>1－2－2　診療等の情報の活用</b>	14
(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用	14
(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	14
<b>1－2－3　保健医療情報の提供・発信</b>	14
(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催	14
(2) 保健医療、健康管理等の情報提供	15
<b>1－3　教育研修事業</b>	15
<b>1－3－1　医師の卒後臨床研修等の充実</b>	15
(1) 質の高い医療従事者の養成	15
(2) 後期研修医（レジデント）に対する研修等	15
<b>1－3－2　看護学生、救急救命士等に対する教育の実施</b>	15
(1) 医学生、看護学生の実習受け入れ	15
(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実	16
<b>1－4　地域支援事業</b>	16
<b>1－4－1　地域医療への支援</b>	16
(1) 地域医療水準の向上	16
(2) 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援などの人的支援	16
<b>1－4－2　社会的な要請への協力</b>	17
<b>1－5　災害等発生時における医療救護</b>	17
<b>1－5－1　医療救護活動の拠点機能</b>	17
<b>1－5－2　他県等の医療救護への協力</b>	17
(1) 大規模災害発生時の災害派遣医療チーム（D M A T）の派遣	17

（2）災害派遣医療チーム（D M A T）の質の向上と維持.....	17
<b>2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組.....</b>	<b>18</b>
<b>2－1 効率的な業務運営体制の確立.....</b>	<b>18</b>
<b>2－1－1 簡素で効果的な組織体制の確立.....</b>	<b>18</b>
（1）効率的かつ効果的な組織体制の構築.....	18
（2）各種業務の I T 化の推進 .....	18
（3）アウトソーシング導入による合理化 .....	18
（4）経営効率の高い業務執行体制の確立 .....	18
（5）時差出勤制度の導入.....	18
<b>2－1－2 診療体制、人員配置の弾力的運用 .....</b>	<b>18</b>
（1）弾力的運用の実施 .....	18
（2）効果的な体制による医療の提供 .....	18
（3）3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）.....	19
<b>2－1－3 人事評価システムの構築.....</b>	<b>19</b>
<b>2－1－4 事務部門の専門性の向上 .....</b>	<b>19</b>
<b>2－2 業務運営の見直しや効率化による収支改善 .....</b>	<b>19</b>
<b>2－2－1 多様な契約手法の導入.....</b>	<b>20</b>
<b>2－2－2 収入の確保 .....</b>	<b>20</b>
（1）効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、D P C の推進 .....	20
（2）未収金の発生防止対策等 .....	20
<b>2－2－3 費用の削減 .....</b>	<b>21</b>
<b>3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画 .....</b>	<b>21</b>
<b>3－1 予算（平成22年度） .....</b>	<b>22</b>
<b>3－2 収支計画（平成22年度） .....</b>	<b>23</b>
<b>3－3 資金計画（平成22年度） .....</b>	<b>24</b>
<b>4 短期借入金の限度額 .....</b>	<b>24</b>
<b>4－1 限度額 .....</b>	<b>24</b>
<b>4－2 想定される短期借入金の発生理由 .....</b>	<b>24</b>
<b>5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画.....</b>	<b>24</b>
<b>6 剰余金の使途 .....</b>	<b>25</b>
<b>7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 .....</b>	<b>25</b>
<b>7－1 職員の就労環境の向上.....</b>	<b>25</b>
<b>7－2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項 .....</b>	<b>26</b>
<b>7－3 医療機器・施設整備に関する事項 .....</b>	<b>26</b>
<b>7－4 法人が負担する債務の償還に関する事項 .....</b>	<b>27</b>

# 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 事業報告書

## ○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要

### 1 法人の現況

- (1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院  
(2) 所在地 多治見市前畠町5丁目161番地  
(3) 設立年月日 平成22年4月1日  
(4) 役員の状況

役員名	区分	氏名	備考
理事長	常勤	原田 明生	院長
副理事長	常勤	岩田 敏雄	副院長
理事	常勤	横井 清	副院長
理事	常勤	上田 幸夫	副院長
理事	常勤	糸川 邦子	副院長
理事	非常勤	鈴木 藏	陶芸家、人間国宝
理事	非常勤	加藤 智子	ヤマカ株代表取締役
監事	非常勤	木下 貴子	弁護士
監事	非常勤	下條 俊幸	公認会計士

- (5) 組織図 別表のとおり

- (6) 職員数（平成22年4月1日現在） 796人

	医師（歯科医師含）	看護師（准看護師含）	コメディカル	事務ほか	合計
常勤人数	112	411	106	35	664
非常勤人数	17	73	12	30	132
合計	129	484	118	65	796

### 2 法人の基本的な目標

#### 中期目標の前文

岐阜県立多治見病院においては、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上、住民の健康と福祉の増進に取組んできた。

しかし、少子・高齢化の進展、医療技術の高度化・専門化、疾病構造の変化、医師需要の高度化・多様化などにより、近年の医療を取り巻く環境は大きく変化している。

特に、産科・小児科の医師不足、手厚い看護体制の導入に起因する看護師不足、診療報酬のマイナス改定等、医療、病院経営を取り巻く状況は一段と厳しさを増している。

一方、県民の健康への関心はきわめて高く、今後、これまで以上に、質の高い医療サービスを求められることが十分に予想される。

これからも、岐阜県立多治見病院として、このような、医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応し、県民が必要とする医療をより良くかつ継続的に提供することができるよう、地方独立行政法人に移行することとし、この中期目標において、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の業務運営の目標や方向性を示すこととする。

地方独立行政法人化後は、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かした、自律

性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の医療の最後の砦として地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

### 3 設置する病院の概要

- (1) 病院名称 岐阜県立多治見病院  
 (2) 所在地 岐阜県多治見市前畠町  
 (3) 沿革

年	月	概要
昭和 14 年	5 月	県立多治見病院開設→診療開始 昭和 14 年 9 月 8 日
昭和 33 年	10 月	医療法による「総合病院」の指定
昭和 43 年	2 月	岐阜県知事から「救急病院」の指定
昭和 59 年	2 月	診療本館（現 中央診療棟）完成
昭和 63 年	12 月	MR I 棟完成
平成 2 年	10 月	新東病棟（現 東病棟）完成
平成 14 年	3 月	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定取得
平成 18 年	1 月	電子カルテシステム導入
平成 20 年	9 月	D M E R C （ドクターカー）運用開始
平成 22 年	3 月	中・西病棟完成
〃	4 月	地方独立行政法人に移行

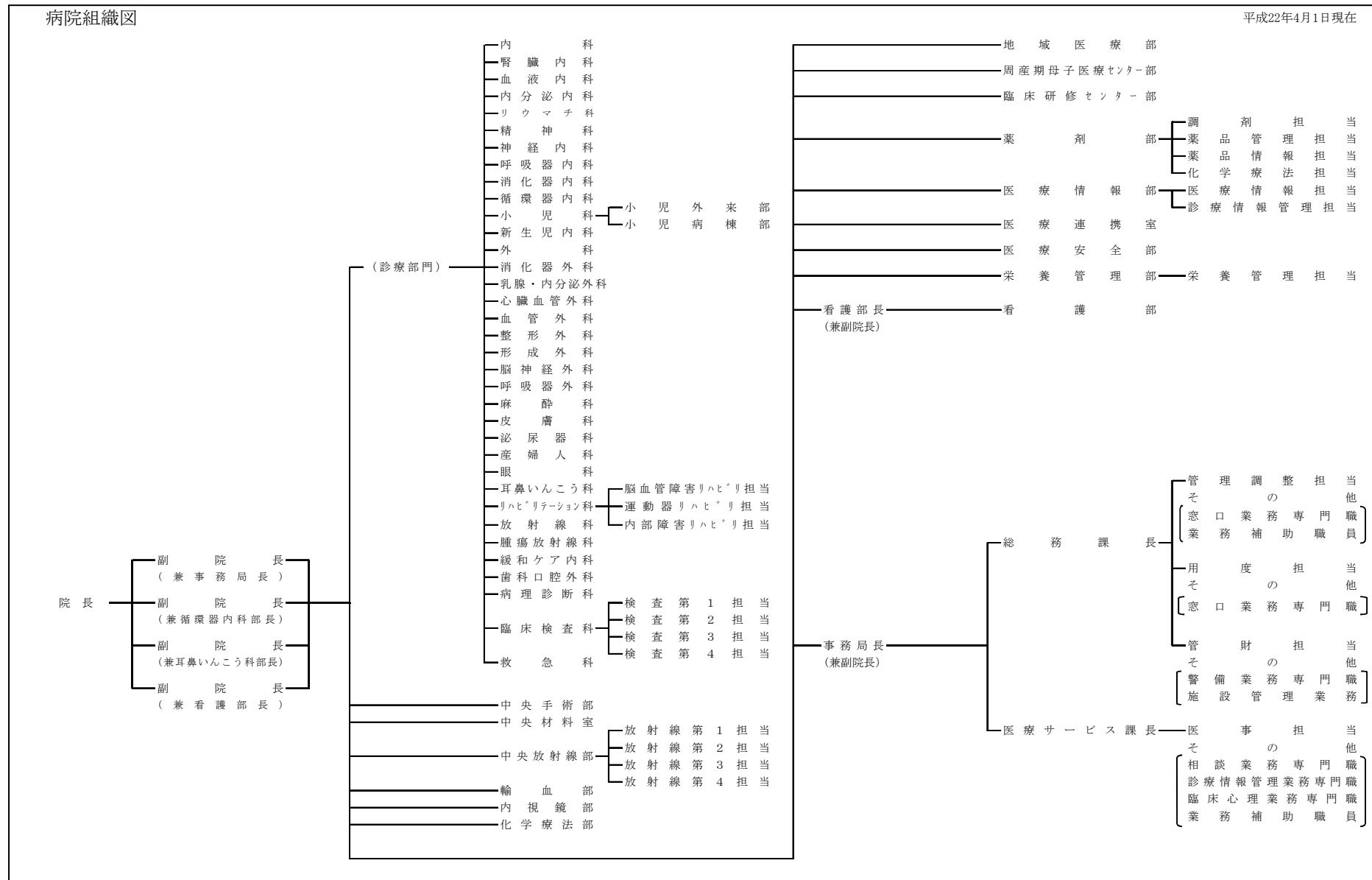
- (4) その他

診療科目	内科、腎臓内科、血液内科、内分泌内科、リウマチ科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、新生児内科、外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、腫瘍放射線科、緩和ケア内科、歯科口腔外科、麻酔科、病理診断科、臨床検査科、救急科
病床数	一般：562 床、結核：13 床、精神：46 床、感染症：6 床 計：627 床
看護体制	10 対 1
年間延患者数 (H22 実績)	入院 176,113 人 外来 278,270 人
建物面積	66,639.98 m <sup>2</sup>
その他	<p>① 基本理念 安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます。</p> <p>② 行動指針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分かりやすい言葉で、分かりやすく説明します</li> <li>・安全を何度も確認することを怠りません</li> <li>・常に高度先進医療を取り入れ、最新・最高の医療を目指し自己研鑽に努めます</li> <li>・倫理観に基づく医療人としての誇りと自覚をもって取り組みます</li> <li>・健全経営に努めます</li> </ul>

別表

病院組織図

平成22年4月1日現在



## ○全体的な状況

### 1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

#### 1－1 診療事業

東濃地方の基幹病院として、患者・住民に対する医療サービスなどの質の向上を図るために、医師、看護師、コメディカル、事務部門が各方面で必要な業務の実施や既存業務の見直しに取り組んだ。

より質の高い医療サービスの提供のため医療機器の計画的な購入とともに、老朽化した放射線治療機器の更新（24年度稼働予定）に対する病院の方針を決定するなど物的側面からの取り組みに加え、職場環境の改善や資格取得、専門研修の受講のサポートなど人的側面にも力を入れた。また医療安全対策としては、医療安全委員会や医局会を通じ対策の徹底を呼びかけ、院内感染の防止にも積極的に取り組んできた。

患者・住民サービスの向上については、患者に対する満足度・待ち時間調査を実施し、患者ニーズの把握に努めるとともに、病院運営協議会を開催し、地元住民の要望・意見収集にも取り組んだ。

また、外来駐車場の増設工事の完成により慢性的に続いてきた病院付近の渋滞解消が期待される。さらに、内視鏡室、中央採血室の移転・拡充及び外来点滴センターの新設に向け工事を発注した（23年8月完成予定）。

こうした取り組みにより、前年度と比較して入院患者数は4.2%、外来患者数は3.4%の増加となり、それに伴い病床利用率も8.5%の伸びとなっている。また、東濃地域で初となる緩和ケアについて、5月に外来を、6月に病棟を開設し、各々72名、2,332名の患者が利用した。

#### 1－2 調査研究事業

治験については薬剤部内に治験管理担当の設置（23年4月1日～）を決定し、そのための準備を行った。

また、医療総合情報システムに蓄積された医療データの積極活用や、カンファレンス等を通じた情報共有により医療の質の向上を図った。

地域住民に対しては、病院が有する保健医療情報を広く公開するためにソーシャルワーカー研修会（1回/2ヶ月）、市民公開講座の開催（1回）及び広報誌の発行（2回）等を行った。

#### 1－3 教育研修事業

質の高い医療従事者の養成のために、医師に対して学会や講習会の参加に対し必要な費用を負担し支援を行うとともに、研修医に対して、定期的に診療科部長による講義や複数の診療科による研修を行うことで専門的知識の習得を図った。

また医学部生11名、看護学生200名など実習生の積極的な受け入れを行い人員確保に努めてきた。同時に救急救命士に対する病院実習も積極的に実施し、医療技術の向上を支援してきた。

#### 1－4 地域支援事業

地域医療機関との連携の一層の強化のために年4回の地域医療連携推進協議会の開催等積極的な働きかけを行った結果、平成22年度の患者紹介率は60.2%、逆紹介率は79.2%と目標を達成することができた。

へき地医療機関については国民健康保険上矢作病院に週二回医師1名、研修医も月単位に1名ずつ派遣を行ったが、今後も支援を継続していく。加えて中津川市民病院へ週一回、医師1名を派遣した。

また地域がん診療拠点病院として、地域医療機関の医師を対象に緩和ケア研修会を

10月に開催するとともに12月には「大腸がん撲滅県民フォーラム in 東濃」に協賛するなど積極的に地域の要請に応じることに努めた。

#### 1-5 災害等発生時における医療救護

3月11日に発生した東日本大震災にかかる支援活動として、災害派遣医療チーム（DMA T）を3/11～3/13に茨城県に、医療救護班を3/22～3/24に宮城県に各々派遣し、被災者の診療や搬送を行った。23年度も引き続き、被災地域での救護活動を継続していく。

DMA Tについては質の向上のために定期的に国や中部地区、岐阜県の主催する訓練に参加しており、今回の出動はその経験が活きた形となった。今後も継続的に訓練を行って、さらなる質の向上に努めていく。

### 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

医療環境の変化や住民の医療需要に迅速に対応するために、組織体制の整備や人員配置を行った。

組織体制については病院の政策企画部門や医療連携部門を強化するために各々経営企画課、地域医療連携センターの設置を検討し、23年4月1日より設置することを決定した。

また法人化に伴い病院の判断で柔軟な職員の採用が可能になったことから、職員の負担軽減のための看護師や技師、医師事務作業補助者の採用を行った。同時に専門知識を有する県職員のプロパー化、

職員の診療情報管理士の資格取得支援などを行い、事務部門の専門性の向上にも取り組み、23年度も継続して行っていく。

契約手法についても、法人化により柔軟な手法が可能となったことから、複数年契約やプロポーザル方式の契約を数多く取り入れ、病院の現状に即した契約を締結することができたとともに、経費の削減にも寄与した。

収入の確保については、入院時の説明や未納者への催告の徹底とともに未収金回収業務の外部委託などにより、前年度よりも回収額を上回ることができた。

一方で費用の削減の観点から、薬剤・診療材料にかかる購入費用の削減に努めてきたが、手術件数の増加等の影響で年度計画の目標を下回ることとなった。今後もジェネリック医薬品の積極的採用や在庫管理を徹底することでさらなる節減に努めていく。

### 3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況

収入においては4月の診療報酬の改定や施設基準変更によるDPC係数の増加や手術件数の増加等による医業収益の増加、企業償還に基づく運営費負担金の満期一括償還平準化調整額として296百万円の収入に伴う運営費負担金収益の増加により当初見込みと比較して各々545百万円、300百万円増加し、収入全体としては当初予算と比べて5.7% (+843百万円) の增收となった。

一方支出においては経費節減の努力によって、研究研修費や給与費が当初見込みに対して減少したものの、患者数や手術件数の増加に伴い、材料費が当初見込みと比べ453百万円増加し、全体として2.4% (+356百万円) の増加となった。

こうした業務運営の改善及び効率化を進めたことにより、単年度収支は43百万円の黒字となり、平成18年度から4期続いた赤字から脱却することができ、経常収支比率は103.3%となり、目標である経常収支比率100%以上を達成した。

$$\text{経常収支比率} = (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$$

営業収益 14,311,805千円

営業外収益	113,390千円
営業費用	13,469,556千円
営業外費用	488,819千円

#### 4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

独立行政法人化したことにより、実情に応じた柔軟な勤務体制の導入や人員の採用が可能となったことから、職員が執務に集中できる環境作りや効率的な職員の配置に取り組んできた。

具体的には、環境作りでは院内保育所の保育時間の延長、変動労働時間制に対応した勤務規程や給与規程の見直し、メンタルヘルス等の職員の健康管理の充実を図り、効率的な職員配置では、医師事務作業補助者の追加、看護師の積極的な採用を行った。

##### ○項目別の状況

###### 1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

###### 1－1 診療事業

###### 1－1－1 より質の高い医療の提供

###### (1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- 院内の医療機器整備委員会において診療各科の要望を取りまとめ、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断して購入予定機器を選定し、新規購入及び更新を計画的に進めた。

###### ○主な購入機器

機器名	用 途	使用頻度
超音波診断システム	産婦人科病棟にて診察時に使用	1,500 件/月
手術用顕微鏡	脳神経外科でマイクロ手術時に使用	5 件/月
手術用顕微鏡	眼科で白内障等手術時に使用	60 件/月

- 現在、がんの放射線治療を行っている三菱電機製の放射線治療装置について、導入から12年が経過し老朽化していることと、今後の保守管理が不安視されることから、更新が必要となっている。更新には、巨額な費用がかかることと、運用前に国への許認可手続きに相当な時間を要することから、院内に専門の委員会を設置し、検討を重ね、地域がん診療連携拠点病院として、放射線治療を休止することなく新たな機器の運用を開始するため、現在の機器を稼働させながら新規購入することを決定した。

また、あわせて機器に求める性能、運用開始予定期限についても決定した。(平成24年秋)

###### (2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備

- 平成22年4月1日時点において、前年同月に対し、医師5名、看護師26名、医療技術職員8名を増員した。
- 各職員の事情に応じ勤務時間を柔軟に変更できるように変形労働時間制を導入した。
- 職務に専念できる職場環境整備の一環として、昨年度一部改築を加えた院内保育所について、常勤保育士5名、非常勤保育士4名の勤務シフトを見直すことにより、慢性的な人手不足の解消及び、保育時間を従来より1時間延長した。(平成23年1月～)

保育所入所者数 37名(23年3月末現在)

- ・保育所内の渡り廊下の入口に転落防止用の柵を取り付けることで、事故の発生防止に努めた。

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

- ・各種学会等の座長、発表者、評議員にあたっている医師に関して、出張旅費を支給し支援を行った。(それ以外の参加については、年2回程度の支援を行った。)

○主な学会セミナー等の派遣実績

派遣用務	派遣先
米国心臓協会学術集会	アメリカ・シカゴ
ANESTHESIOLOGY2010	アメリカ・サンティエゴ
ヨーロッパ心臓病学会 2010	スウェーデン・ストックホルム

- ・各診療科においては、大学医局との検討会や研修会に積極的に参加し、院内の研修会カンファレンスで情報の共有を行っている。また同時に各科において研修医用の研修プログラムの見直しを随時行っている。

(4) 認定看護師や専門看護師の資格取得の促進

- ・平成22年度、新たに「集中ケア」、「摂食・嚥下障害看護」、「がん化学療法看護」で各1名資格取得済み。

○認定看護師の分野ごとの内訳 (H23.3月末現在)

認定分野	人数	認定分野	人数
皮膚・排泄ケア	2名	がん性疼痛看護	1名
集中ケア	2名	感染管理	2名
緩和ケア	1名	新生児集中ケア	1名
がん化学療法看護	1名	摂食・嚥下障害看護	1名

- ・10月より1名、「救急看護」について講義・実習に参加した。また「糖尿病看護」については希望者がいなかつたため平成23年度に延期することとした。
- ・助産師を確保するため、看護師1名を衛生専門学校助産学科において1年間長期研修させ、助産師国家資格の取得のための支援を行った。→国家試験合格

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

【薬剤部】	
栄養サポートチーム(NST) 専門療養指導士	1名取得のための支援を行った。
インフェクションコントロールドクター(ICD)	資格取得 1名
その他	日本医療薬学会がん専門薬剤師研修施設として認定された。

【中央放射線部】	
医療機器安全管理責任者養成 講習会	6月27日に名古屋市で開催された講習会に1名参加

【中央放射線部】	
乳房撮影ガイドライン・精度管理研修会	9月25日・26日に名古屋で開催された講習会に1名参加し検診マンモグラフィ撮影診療 射線技師 認定を受けた。
マンモグラフィ技術更新講習会	10月30日に名古屋市で開催された講習会に1名参加し、検診マンモグラフィ撮影放射線技師の認定更新を受けた。
医療安全教育セミナー	医療安全教育セミナー2010年度冬季（1月19日～21日 東京都）に1名参加
その他	各種セミナー、放射線技師基礎講習に参加

【臨床検査科】	
緊急検査士	資格取得 1名
細胞診検査士	1名取得のための支援を行った。
超音波検査士	1名取得のための支援を行った。
各種二種臨床検査士	1名取得のための支援を行った。
各種学会、研修会参加支援	各種学会（13名）、各種研修会（5名）の参加支援を行った。

【リハビリテーション科】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月より心疾患リハビリテーション開設。</li> <li>・日本心臓リハビリテーション学会に登録（H23.2. 1）。</li> <li>・今後、心臓リハビリテーション指導士資格取得を目指す。（4名程度 学会に所属し、2年継続して学会活動に参加する必要がある。）</li> </ul>	

【栄養管理部】	
日本糖尿病療養指導士機構認定の糖尿病指導士	資格取得 1名 また糖尿病療養指導士資格取得のため、管理栄養士1名に対し、必要な研修を受講させるなどの支援を行った。（11月に研修受講済み。23年度取得予定）
栄養サポートチーム（NST）専門療養士	資格取得のため、必要な研修を受けさせるなどの支援を行った。
病態栄養専門師	資格取得のため、必要な研修を受けさせるなどの支援を行った。

#### （6）EBMの推進

- 各診療科、疾病別に院内クリニカルパスを14件作成し、累計で143件となった。

診療科	パス数
産婦人科	23
整形外科	17

診療科	パス数
呼吸器科	15
外科・消化器外科	14
その他	74

- 各科においては、ガイドラインやクリニカルパスに基づいた診療を行っており、治療成績や実績をホームページで記載している。

○クリニカルパス使用件数

年度	H21	H22	増減率
使用件数	3,760件	5,597件	+48.9%

(7) 医療安全対策の充実

- インシデントレポートは年間1,991件で、アクシデントレポートは年間20件であった。
- タイムアウトについては22年度は全身麻酔手術について、また23年度は局所麻酔手術も含め、全例で実施することとなった。
- 毎月医療安全委員会を開催し、インシデント、アクシデントレポートの集積分析を行うとともに、管理会議にて報告し、院内に周知、啓蒙を行った。
- 医療安全のための職員研修を以下のとおり実施し、事例や対策などの情報共有を図った。

開催日	テーマ	参加人数
10月4日	抗凝固剤及び抗血小板剤の投与に関するシンポジウム	90人
3月10日	法律家から見た医療事故・紛争・訴訟対応～説明とクレーム～	192人

(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備

- 従来、手術室に配置していた感染管理看護師を当該業務の専従とし、感染管理看護師を中心として、月例の感染防止委員会に加え、週1回のICT(Infection Control Team)の略、感染防止対策チーム)ラウンドを実施(毎週金曜日15時から実施)した。院内感染事例の把握を行うとともに感染防止対策の実施状況の把握・指導を行った。
- 院内職員及び外来患者向けの手洗いキャンペーン(11月10日)を実施した。
- 病棟や外来で発生した感染性胃腸炎(感染性下痢症)やインフルエンザA型の患者に対し、ICTメンバーが中心となり、環境整備や手指衛生といった感染対策の強化を図り、院内感染拡大を防止した。

### 1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

- 患者の利便性向上、身体的負担の軽減を目的に、新病棟に内部機能が移転したことにより使用されなくなった空きスペースを有効活用するため、下記のとおり整備を計画し、施工業者を決定し、工事の準備に着手した。

変更前	面積	変更後	変更の理由
中央診療棟1階 薬剤部・化学療法治療室	m <sup>2</sup> 477.71	内視鏡室	<ul style="list-style-type: none"> <li>患者様のプライバシー保護</li> <li>検査後のリカバリールーム確保</li> <li>執務環境の改善等</li> </ul>
		外来点滴センター(新設)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各診療科の処置用ベッドの不足</li> <li>各診療科の点滴を集約して実施し効率的に管理</li> </ul>

変更前	面積	変更後	変更の理由
東病棟1階 内視鏡室	126.00	中央採血室	・採血スペースの拡充 ・専用の採尿室の確保
東病棟1階 中央採血室	35.10	救急外来手術室	・応急手術室機能を拡充

- 放射線科内部のスキルアップ等によってCT、MRIなどの検査件数の増加を図ることに成功した。

○CT、MRI検査件数の対前年度比較

年度	H21	H22	増減率
CT件数	23,023件	24,319件	+5.6%
MRI件数	7,548件	7,640件	+1.2%

- 平成23年度から午前の手術開始時間を早めたり、委託業者配置人員の増員などにより手術件数の増加を図ることが決定された。

○手術件数の対前年度比較

年度	H21	H22	増減率
手術件数	4,315件	4,595件	+6.5%

- 平成23年1月に外来待ち時間調査を実施し、待ち時間の把握を行った。

(2) 院内環境の快適性向上

- 旧病棟の解体工事完了後の跡地に外来患者用の駐車場を整備した。  
併せて従来の外来駐車場を再整備することにより駐車枠を拡大するとともに、駐車場を利用する来院者から受益者として必要な経費を負担してもらうことを目的に課金システムを導入した。
 

【駐車台数】 整備前合計 約330台  
整備後合計 約560台  
(うち新設分340台、既存分220台)
- 医療用無停電電源装置、空調自動制御装置及び監視用リモートユニット及び冷却塔・冷却水配管更新により患者に対し快適な環境を提供するように努めた。
- 緩和ケア病棟入院患者に対して、緩和ケアチームの回診に栄養士が同行し、その他個別に食事内容の聞き取りを行い喫食量の向上に努めた。
- 緩和ケア入院患者に対する回診状況 延231件
- 食事聞き取り 延462件
- ハーフ食を新設し、食事量にあった小さい器を使用、付加食の種類を増やし、食欲の低下した患者に広く対応できるよう改善した(約35食/日)

(3) 医療情報に関する相談体制の整備

- 従来の医療相談室では手狭であったため、医療相談室に隣接しているICUの患者控え室を医療相談室として利用することとした。(患者控え室は、透析室跡へ移転)
- 入院にかかる詳細な説明を行う目的で、入院案内センターを新設し、相談体制の連携強化を図った。

(4) 患者中心の医療の提供

- 常に患者の視点に立ち、安全で、やさしく、あたたかい医療の提供に努めた。
- 患者から情報の開示を求められた時には、個人情報保護条例、院内の規程、要綱、指針に基づき、迅速に対応した。(平成22年度情報公開請求 23件)

(5) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底

- 診療情報の提供に関する指針を策定し、インフォームドコンセントの理念に基づいた患

者等への診療情報の提供に関する統一的な基準を定め、院内で周知した。

- ・他院からのセカンドオピニオン患者に対し、がんの種類別に10名の医師が担当することとした。また病院のホームページに掲示することでセカンドオピニオンに関する周知を図った。

癌セカンドオピニオンの予約件数 5件

#### (6) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映

- ・地域の医療福祉代表者、地域住民関係者、経営関係者、行政機関関係者10名を多治見病院運営協議会委員として任命。平成23年2月7日に開催し、意見・要望の収集を行った。

H23.2.7 議題

- ・岐阜県立多治見病院の現状について
- ・駐車場の整備について
- ・高精度放射線治療機械の導入について

- ・また1月27日と28日に外来及び病棟の患者を対象に満足度調査アンケートを実施し、ニーズの把握に努めた。

#### 1-1-3 診療体制の充実

##### (1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・医療連携室を強化するため、医療サービス課内から、東病棟2階（旧診療録管理室A）へ移転し、専用スペースを確保した。また、スタッフも従来の5名から9名へ増強した。

##### (2) 多様な専門職の積極的な活用

- ・高度な専門性を有する職員を外部から登用、また定年を迎えた高度な専門性を有する職員を再雇用するため、人事給与関係の各種規程を整備した。
- ・平成22年4月より夜間警備員として警察官OBを3名採用し、警備・防犯体制を強化した。10月からは、昼間も常駐するようにさらに1名採用し、24時間体制で警備・防犯業務に就いており、当院の診療行為を側面からサポートしている。

#### 1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

##### (1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

- ・地域医療連携推進協議会を年4回開催し、5大がんや生活習慣病関連の連携パスについて、意見交換を行うなど、連携の強化を図った。
- ・平成22年度の紹介率については、以下のとおりで、今年度の計画をそれぞれ上回った。

○紹介率・逆紹介率の対前年度比較

年	H20	H21	H22
紹介率	52.6%	57.2%	60.2%
逆紹介率	62.4%	76.1%	79.2%

- ・高度機器利用は、1,415件と、前年比109.5%と順調に推移しているものの、開放病床の利用が伸び悩んだのが課題として残った。今後開放病床利用促進のための工夫が必要である。

##### (2) 地域連携クリニカルパスの整備普及等

- ・がん診療連携拠点病院地域連携強化事業、生活習慣病医療連携推進事業の県主体2事業を活用し、8月1日より、がん、生活習慣病のそれぞれにパスコーディネーター（社会福祉士）、事務補助員を各1名配置。がんについては、連携パスの作成・周知・運用、連携パス検討会の開催、講演会の開催を、生活習慣病については、連携ネットワークの構築、連携パスの作成・周知・運用、研修会等の開催による普及啓蒙を実施した。

- ・5大がん（肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん）全てについて地域連携クリニカルパスを作成した。
- ・9月には大腿骨頸部骨折・脳卒中の連携パスにおいて介護老人保健施設、開業医等の連携先を拡大した。

○クリニカルパス運用実績（件）

年度	H 2 1	H 2 2	増減率
腿骨頸部骨折	63	79	+25.4%
脳卒中	105	94	△10.5%
5大がん	0	5	皆増
合 計	168	178	+5.9%

- ・共同指導・連携指導の実績

退院時共同指導実績	37件
介護支援連携指導件数	166件

（3）地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する各種情報の提供

- ・各病棟に退院調整担当看護師を設置し、患者の退院前に医師や地域のケアマネージャーを交えた合同カンファレンスを積極的に開催した（15回/月程度）。
- ・退院後ケアとして、NPO法人と連携して、介護支援や身元保証の分野で支援活動を実施した。

### 1-1-5 重点的に取組む医療

（1）救命救急医療

- ・平成20年9月から運用開始しているドクターカーのさらなる機動性向上のため、位置情報即時表示システムを導入し、平成22年7月21日より運用を開始した。従来は、救急車両による誘導が必要だったが、各消防本部から無線で直接指示できるため、現場到着までの時間を短縮することが可能となった。

○ドクターカー稼働実績

年度	H 2 1	H 2 2	増減率
出動件数	422件	477件	+13.0%

○平成22年度救命救急医療受入実績（延患者数及び病床利用率）

年度	H 2 1		H 2 2		増減率	
	項目	延患者数	病床利用率	延患者数	病床利用率	延患者数
I C U	1,776	60.7%	1,650	56.5%	△7.1%	△4.2%
C C U	729	66.4%	788	72.0%	+8.1%	+5.6%
H C U	2,243	68.1%	2,421	73.7%	+7.9%	+5.6%
合 計	4,748	64.9%	4,859	66.6%	+2.3%	+1.7%

（2）心臓血管疾患医療

- ・中西病棟開設と同時に旧病棟では、別々に配置されていた循環器内科、心臓血管外科を中心7階に配置した。内科部門と外科部門の緊密な連携が可能となった。

○心臓血管手術症例数

年度	H 2 1	H 2 2	増減率
虚血性心疾患	18	34	+88.9%
弁膜症	15	34	+126.7%
大動脈	15	21	+40.0%
その他	5	17	+240.0%
合 計	53	106	+100.0%

○手術・検査件数

年	H 2 1	H 2 2	増減率
心カテ	607	944	+55.5
PCI※	302	379	+25.4%

※PCI：冠動脈形成術

○循環器系

年	H 2 1	H 2 2	増減率
アブレーション	24	25	+4.2%
PMI※	51	43	△15.7%
ICD※	5	11	+120.0%

※PMI：ペースメーカー埋込、ICD：植え込み型除細動器

(3) 母子周産期医療

- ・地域周産期母子医療センターとして二次診療の24時間を通しての受け入れ体制を維持するため、医師、助産師等のスタッフの待遇改善の一環として、国の補助事業（産科医等確保支援事業）を活用し、分べんに従事した職員に対して支給する特別手当「分娩手当」を新設し、実際に支給を行った。

○周産期母子医療センターのH22年度の主な実績

年度	H 2 1	H 2 2
分娩件数	463 件	435 件
年間入院者数	NICU	216 名
	GCU	362 名
	産科	557 名
母胎搬送件数	71 件	56 件
新生児搬送件数	39 件	54 件

- ・積極的な募集活動の結果、助産師1名を新たに採用した。
- ・新病棟には、新たに医師仮眠室、シャワー室が設置され当直医師の労働環境が向上した。また新生児集中治療室（NICU）とのアクセスが向上したことにより、効率的な診療が行える体制が整った。

(4) がん診療拠点

- ・地域の医師を対象とした緩和ケア研修会を10月2日・3日に企画開催した（参加人数22名）。
- ・新たに5大がんの地域連携バスを運用するにあたり、近隣の協力病院に対し、説明会を12月15日に開催した。
- ・地域がん連携拠点病院として地域の医療ニーズに応えるため、老朽化している放射線治療器に加え、新たに1台追加で購入することを決定した。平成24年秋の運用開始を目指し、まずは、機器本体を格納する治療棟の設計管理委託契約を行った。
- ・院内キャンサーボードを年3回開催した。（7/26、11/1、3/4）
- ・がん相談に関しては、22年度は電話相談29件、面接相談117件の相談を受け付けた。

○平成22年度（入院）がん患者等の状況

項目	人数若しくは件数
患者数	981
手術件数	1,135
化学療法件数	489
放射線療法件数	72

(5) 精神科医療・感染症医療

- ・感染症病床（6床）を設置し、対象患者の受け入れ体制を整えた。
- ・近隣の精神科病院からの急性疾患患者を受け入れ、治療を行った。
- ・精神科病棟の再開に向け、精神科医師を各種広報媒体を活用し、募集を行った。（開設には、精神科医が5名程度必要）

(6) 緩和ケア

- ・緩和ケア外来を5月11日（火）から、緩和ケア病棟を6月1日（火）から開設。開設にあたり緩和ケア認定看護師1名、がん疼痛看護認定看護師1名を配置した。担当の医師が1名あたり、全20床中10床程度で開始した。

平成22年度入院患者数：2,332名

外来患者数：72名

## 1-2 調査研究事業

### 1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

(1) 平成23年度から薬剤部内に新たに治験管理担当を設置することが決定され、必要な準備を行い職員1名が配置されることとなった。

治験管理部門の設立準備のため他施設（岐阜県総合医療センター）の現状調査を行った。

また治験受託件数増加を図るため薬剤部職員が積極的に医師に参画を呼びかけた。

平成22年度実績 1件

### 1-2-2 診療等の情報の活用

(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

- ・患者数や平均在院日数は患者月報にて毎月管理会議等にて院内で公表している。
- ・それぞれの診療科において医療資源の投入・診療行為のプロセスが分析できるように分析システムEVEの操作研修を行うとともに、今後の治療レベル向上のために、DPC委員会等を通じ、診療情報の提供を行った。
- ・DPCデータを自由に使えるように、高性能の端末機とソフトのアクセスを導入した。
- ・検査及び治療成績を年報やホームページで公表・更新している。
- ・医療情報システムのデータ保存領域を確保するため、医療情報システムサーバーの更新を計画し、一部の診療録データベースサーバーについてリース契約を締結した。（平成23年度にデータ移行、医事会計等その他部分のデータベースサーバーについてのリース契約、データ移行を行う。）
- ・地域の医師会長が参加する地域医療連携推進協議会（年4回開催）において、当院の救急患者の受け入れ状況、医療連携を通じた高度医療機器の利用状況等のデータを共有した。

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

- ・診療録管理室を中心に院内がん登録の実施や退院サマリー等の医師記録の確認を行った。
- ・疾患別の治療件数及び治療成績等を学会等の主導する登録事業に提供した。
- ・カンファレンスで、各不成功例の原因及び対策について検討を行った。

### 1-2-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

- ・東濃支部ソーシャルワーカー研修会を2ヶ月に1回開催し、この研修会で得られた情報を患者や家族の医療相談に活用していくよう努めている。
- ・難病福祉相談会に、福祉相談員として参加した。

#### ○市民公開講座

開催日・場所：10月9日 多治見市文化会館  
テーマ :「認知症について」  
講 師 :精神科医、神経内科医、言語聴覚士、医療相談室職員  
参加者数 : 197

#### (2) 保健医療、健康管理等の情報提供

- ・広報「けんびょういん」を4月と11月の2回発行した。ホームページについても、常に新鮮な情報を提供するために、広報委員会のメンバーを中心に逐次、内容の更新を行った。
- ・多治見市及び土岐市のタウン紙に当院医師による健康情報を投稿した。
- ・「読み上げソフト」への対応については、トップページのデザイン上の見やすさとの関係から、引き続き検討することとした。

### 1-3 教育研修事業

#### 1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

##### (1) 質の高い医療従事者の養成

- ・各種学会等の座長、発表者、評議員にあたっている医師に関して、出張旅費を支給し支援を行った。(それ以外の参加については、年2回程度の支援を行った。)
- ・院内で開催の講演会に外部から専門家を講師として招き、職員の知識習得に寄与した。(年間12件)
- ・医療安全、緩和ケア、感染管理の各種委員会研修など病院の機能維持に必要な講習会への参加を支援した。(出張旅費及び参加費)
- ・研修医に対し、毎月各診療科部長による実践的な講義を行った。
- ・研修医を対象とした症例検討会を月1回開催した。研修医自ら症例提示を行った。

##### (2) 後期研修医（レジデント）に対する研修等

- ・後期研修医にたいして、多くの診療行為に携わらせることによって豊富な症例を経験させてきた。  
○後期研修医（12名）入院患者担当件数 1, 252件  
麻醉科研修医（2名）手術時麻酔管理件数 349件
- ・研究会や学会発表、学会参加に対しては旅費を支給することで、積極的な参加を促した。

#### 1-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施

##### (1) 医学生、看護学生の実習受け入れ

###### ○医学生の受け入れ状況

受け入れ元	受け入れ状況
名古屋市立大学	7名（循環器内科1名、麻酔科6名）
名古屋大学	1名（麻酔科）
岐阜大学	3名（腎臓内科、整形外科、産婦人科 各1名）

○看護学生受け入れ実績

受け入れ元	受け入れ状況
多治見看護専門学校	1～3年生を随時受け入れ
県立看護大学	前期・後期あわせて延べ15名受け入れ
中京学院大学	1年生 19名受け入れ
名古屋医専（助産学科）	4年生 6名受け入れ
東濃看護専門学校	NICUにて21名受け入れ
広島大学大学院	がん専門看護師実習 1名受け入れ

○その他（コメディカル）の受け入れ状況

受け入れ部署	受入れ元・受け入れ状況
薬剤部	金城大学1名、名古屋市立大学2名 たんぽぽ薬局3名、岐阜薬科大学1名 名城大学1名
中央放射線部	岐阜医療科学大学1名
臨床検査科	岐阜医療科学大学1名
リハビリテーション科	名古屋大学2名、愛知医療短期大学1名 平成医療短期大学2名 日本聴能言語福祉学院5名 愛知淑徳大学1名

（2）救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

○研修実績比較

年度	H21	H22	増減率
生涯教育実習	70名	76件	+8.6%
気管挿管実習	6名	6名	0%
薬剤投与実習	6名	3名	△50%

#### 1-4 地域支援事業

##### 1-4-1 地域医療への支援

（1）地域医療水準の向上

- ・地域医療連携推進協議会を年4回開催し、年度全体の紹介率については、60.2%、逆紹介率については79.2%となり、目標を達成することができた。また、医療連携講演会を8月19日（第1回）、2月16日（第2回）に実施した。
- ・高度機器利用は、年間で1,416件と、順調に推移しているものの、開放病床の利用が口腔外科の通算93日のみと、伸び悩んだ。

○主な高度医療機器の共同利用実績

年度	H21	H22	増減率
C T	455	581	+27.7%
MR I	525	547	+4.2%
R I	149	155	+4.0%
P E T	99	90	△9.1%

- ・東濃地域周産期母子医療センターとして、東濃地域の産科医との「お産ネットワーク」を結び、安心して出産ができる体制づくりを推進した。

（2）医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援

- ・国民健康保険上矢作病院へ医師を一人派遣し、研修医も月単位に一人ずつ派遣した。

また、総合病院中津川市民病院へ週1回、医師1名を派遣した。それ以外に、国民健康保険蛭川診療所へ7月14日と21日に代診医を派遣した。

#### 1-4-2 社会的な要請への協力

- ・医師等による国民健康保険上矢作病院等の地域医療機関への支援を行ったほか、地域がん診療連携拠点病院として、地域医療機関の医師を対象とした緩和ケア研修会等を企画、開催した。
- ・緩和ケア研修会を10月2・3日に開催（他の地域から、講師・ファシリテーターの参加協力が得られた。）
- ・12月19日に大腸がん撲滅県民フォーラム in 東濃に共催団体として参加し、当院医師2名が講演を行った。
- ・緩和ケア地域連携合同カンファレンスを開催（22年度実績 14回）

#### 1-5 災害等発生時における医療救護

##### 1-5-1 医療救護活動の拠点機能

- (1) 岐阜県地域防災計画に基づき、又は自らの判断で、本県或いは東濃地域の医療救護活動拠点機能を担う。
- ・岐阜県災害拠点病院である総合病院中津川市民病院と連携して、大規模災害時にも迅速に対応できるよう救命救急センターを中心に受け入れ体制をとった。
  - ・年2回、大規模災害発生による緊急時にも医療機能を維持するために院内の消防・防災・避難訓練を実施した。

###### ○訓練内容

回	第1回	第2回
日時	平成22年12月3日	平成23年3月22日
内容	・避難消火訓練 ・はしご車実演 ・AED取扱訓練	・新たな避難経路確認 ・消火訓練
参加人数	約100名	約80名

- ・災害等の発生の備え、米600食分や、飲料水504本を新たに調達した。

##### 1-5-2 他県等の医療救護への協力

- (1) 大規模災害発生時の災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣
- ・岐阜DMAT隊員登録：医師3名、看護師3名、事務職員1名の計7名、今年度新たに事務職員1名を登録した。
  - ・東日本大震災における支援活動として3/11～3/13に医療チームを茨城県に派遣し、救護活動を行った。また宮城県知事から岐阜県にあった依頼に基づき、当院からも3/22～3/24に災害救護班として5名が宮城県に派遣され、被災地での診療行為を行った。

- (2) 災害派遣医療チーム(DMAT)の質の向上と維持

###### ○主な DMAT 活動訓練実績

実施期間	訓練内容	参加人数
10/25～10/26	緊急消防援助隊中部地域ブロック合同訓練	6名
11/1	除染設備設営訓練	10名
11/6	技能維持研修	7名
12/17	防災航空隊・病院消防本部合同訓練	4名
1/10	EmergoTrainSystem(岐阜DMAT研修会)	7名
2/7～2/8	災害医療従事者研修会	4名

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

### 2-1 効率的な業務運営体制の確立

#### 2-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立

##### (1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築

- ・医療環境の変化や住民の医療需要に的確に対応できるよう、経営企画機能及び地域医療連携機能を理事長のリーダーシップのもとに発揮できる体制に見直した。具体的には次年度から事務局に「経営企画課」を、また、医療連携室及び医療相談室を統合し、「地域医療連携センター」を新たに設置するため、準備を行った。

##### (2) 各種業務のIT化の推進

- ・今年度は、特に事務系IT端末の見直しを行い、病棟を中心に再配置した。
- ・人事給与システム及び旅費システムを病院独自のものにカスタマイズを行い、主とする取扱者に対して随時操作研修を実施した。

##### (3) アウトソーシング導入による合理化

- ・平成元年から20年以上にわたり随意契約で委託契約している医療事務の業務委託について、平成23年度からの契約については、プロポーザル方式により業者決定した。プロポーザルを実施するにあたり、8月下旬から9月上旬にかけてDPCの機能評価係数の高い病院を中心に視察調査を実施した。
- ・新たに整備を行った外来駐車場と従来の外来駐車場について導入した駐車場の課金システムについては、機器の設置からその後の運営に至るまで、病院側に費用が発生しないように条件提示し、プロポーザルにより運営委託業者を選定した。

##### (4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

- ・病院の経営企画機能を強化するため、事務局に経営企画課を翌年度から設置するための準備を行った。経営企画課には、医療情報部門も統合し、各種医療統計情報を有効活用することにより経営分析の充実を図る。
- ・また、職員の経営分析能力の向上を図るため、民間を含めた先進病院の視察（5病院）やDPC分析に関する各種研修、講演会等にも積極的に参加した。
- ・定年を迎えた高度な専門性を有する職員を再雇用するため、人事給与関係の各種規程を整備した。

##### (5) 時差出勤制度の導入

平成22年度には希望者がおらず、時差出勤制度を適用する必要はなかった。ただし、対象者から申し入れがあった場合、診療科の人数や対象者の居住地等により運用に制限があり、今後の検討課題である。

### 2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用

#### (1) 弾力的運用の実施

- ・地域連携推進協議会を4回、多治見病院運営協議会を2月に開催し、地域内の医療関係者等から意見聴取を行った。
- ・平成22年度は、がん診療拠点病院としてふさわしい、東濃地域で初の緩和ケア病棟を6月に開設するために、消化器外科の医師を緩和ケアの専従医師として、看護師も、各病棟から選抜し、弾力的な運用で対応した。

#### (2) 効果的な体制による医療の提供

- ・法人化に伴い病院（法人）の判断で必要な時期に必要な職員を採用することが可能となった。

そのため、年度途中に正規職員として看護師9名、臨床工学技士1名を採用し、効果

的に配置することができた。

- ・県のがん診療連携拠点事業、生活習慣病医療連携事業を活用し、社会福祉士の資格を持つ連携コーディネーターとして2名を採用し、連携パスの構築、退院調整の推進に効果があった。
- ・医師及び看護師の負担軽減のため、医師事務作業補助者（医師クラーク）を7月に5名、8月に2名、10月に1名病棟事務作業補助者（看護クラーク）を5月に1名、9月に2名採用した。
  - 22年度末医師・看護師事務作業補助者の人数
    - ・医師事務作業補助者 7名
    - ・病棟事務作業補助者 8名

### (3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）

#### ○当院→他病院

派遣先	人数及び職員の内訳
下呂温泉病院	臨床検査技師 4名 理学療法士 1名 作業療法士 2名 <hr/> 計 7名

#### ○他病院→当院

派遣元	人数及び職員の内訳
岐阜県総合医療センター	看護師 1名 薬剤師 1名 臨床検査技師 1名 診療放射線技師 1名 作業療法士 1名 <hr/> 計 5名
下呂温泉病院	看護師 1名 薬剤師 1名 診療放射線技師 1名 <hr/> 計 3名

### 2-1-3 人事評価システムの構築

人事評価システムの構築に向けて、民間病院（トヨタ記念病院・山田赤十字病院）の先進事例を視察調査するとともに、他の地方独立行政法人における取組状況に関する資料を収集した。

### 2-1-4 事務部門の専門性の向上

- ・平成23年度新規採用事務職員を募集し、5名を採用した。（うち1名は社会保険務士）
- ・また県職員のうち企業会計や福祉相談分野等に経験のある県派遣職員が新たに4名転籍（プロパー化）し、プロパー職員は計16名となった。
- ・各種団体が実施する診療報酬、DPCに係る専門研修等への参加を奨励した。
- ・医事担当職員1名を対象に診療情報管理士資格取得のための支援を実施した。（資格取得には2年間の通信制講習が必要で本年度は1年目。平成23年度中の資格取得を目指す。受講料を病院で負担）

### 2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

## 2-2-1 多様な契約手法の導入

- ・病院関連の業務委託契約について、理事長が中心となり契約内容及び契約方法の再検討を行い、全体的な見直しを行った。
- ・平成元年から20年以上にわたり随意契約で委託契約している医療事務の業務委託について、平成23年度からの契約については、プロポーザル方式により業者決定した。
- ・これまで別々に契約していた看護補助業務、院内洗濯業務及びSPD運用業務について、平成23年度から包括契約として集約化することに決定した（3,360千円/年削減予定）。
- ・医療機器保守など定型的な業務については複数年契約を導入することによって経費の削減に成功した。
- ・長年、随意契約していた検体の外部検査委託を平成23年度から競争入札により契約した。  
→契約金額対前年度比約△53%
- ・なお電話交換業務や新生児搬送車運行業務等については検討の結果、複数年契約のメリットがあまり認められなかつたことにより今回導入を見送った。

## 2-2-2 収入の確保

### (1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進

- ・医業収益の約7割を占める入院収益において経営的な視点に立ち、DPCの効率的、標準的な運用を図っていくことが、DPC環境下にある急性期病院の経営戦略として極めて重要であることから、出来高請求とDPC請求の差額分析や在院日数や医療資源などの各種指標分析による医療の質の検証とともに他院とのベンチマークを通して、当院の現状を把握し、対策を講じていくことが不可欠であることから、DPC分析ツールとしてのシステムを導入した。（平成22年10月から3年間のリース契約により導入）

○病床管理状況の対前年度比較

年 度	H 2 1	H 2 2
病床稼働率 (%)	68.5	77.0
平均在院日数	13.2	13.0
一日当たり外来患者数	1,112	1,145
患者一人当たりの 入院	50,804	54,931
診療単価 (円)	外来	11,873 12,161

### (2) 未収金の発生防止対策等

- 未収金の発生防止対策等を徹底した。
  - ・入院案内センターにおける入院時説明の徹底
  - ・入院申込書提出時の連帯保証人確認
  - ・生活保護や公費負担医療制度の活用
  - ・夜間電話催告の実施（毎月）
  - ・臨宅催告の実施
  - ・支払い手段の充実として、クレジットカード決済の導入
  - ・未収金回収業務委託の準備としてプロポーザルを実施し、業者を決定した。
  - ・未収金のコンビニ収納の導入については、費用対効果を慎重に勘案して23年度も継続して検討する。

○未収金の発生状況

	H 2 1 年度末		H 2 2 年度末	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
過年分	873	52,209	891	54,091
現年分	1,087	67,151	1,115	81,889
合計	1,960	119,360	2,006	135,980

2－2－3 費用の削減

- ・医薬品については前年度に比較して微減となつたが（△0.7%）、手術件数の増加等により、診療材料費が支払額ベースで対前年度比16.6%増となつた。
- ・また医業収益に占める材料費の比率は25.9%となり21年度と比較して1.6ポイント低下した。

○医薬品及び診療材料費の対医業収益比率の対前年度比較

年度	H 2 1	H 2 2
薬品費	16.3%	13.5%
診療材料費	10.2%	9.9%

○医薬品及び診療材料費の対前年度比較 (単位：千円)

年度	H 2 1	H 2 2	増減率
薬品費	1,951,674	1,937,995	△0.7%
診療材料費	1,220,325	1,423,213	+16.6%

○ジェネリック医薬品の採用状況（採用率）の対前年度比較

年度	H 2 1	H 2 2
品目ベース	9.4%	10.1%
金額ベース	8.7%	10.0%

- ・院外処方箋の発行率については96.8%となり、21年度と比較して0.4ポイント上昇した。
- ・医薬品や診療材料にかかる価格支援交渉や病院経営についてのアドバイスを行う支援業者との委託契約締結に向けての準備を整えた。

3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

診療報酬の改定や施設基準変更によるDPC係数の増加、手術件数増加による収益の増加があり、平成22年度の経常収支比率は103.3%、職員給与費対医業収益比率は、49.5%と、目標である経常収支比率100%以上、職員給与費対医業収益比率50%以下を達成した。

## 3-1 予算（平成22年度）

(単位:百万円)

区分	金額	決算額	増減額
収入	—	—	—
営業収益	13,758	14,326	568
医業収益	12,876	13,421	545
運営費負担金収益	808	821	13
その他営業収益	74	84	10
営業外収益	117	114	-3
運営費負担金収益	98	92	-6
その他営業外収益	19	22	3
資本収入	839	1,117	278
長期借入金	208	169	-39
運営費負担金	631	931	300
その他資本収入	0	17	17
その他の収入	0	0	0
計	14,714	15,557	843
支出	—	—	—
営業費用	12,097	12,503	406
医業費用	11,751	12,191	440
給与費	6,262	6,248	-14
材料費	3,178	3,631	453
経費	2,233	2,271	38
研究研修費	78	41	-37
一般管理費	346	312	-34
給与費	249	208	-41
経費	97	104	7
営業外費用	160	153	-7
資本支出	2,542	2,529	-13
建設改良費	1,592	1,587	-5
償還金	932	932	0
その他資本支出	18	10	-8
その他の支出	33	0	-33
計	14,832	15,185	353

3-2 収支計画（平成22年度）

(単位:百万円)

区分	金額	決算額	増減額
収益の部	13,861	14,425	564
営業収益	13,745	14,312	567
医業収益	12,858	13,402	544
運営費負担金収益	808	821	13
資産見返負債戻入	6	6	0
その他営業収益	73	83	10
営業外収益	116	113	-3
運営費負担金収益	98	92	-6
その他営業外収益	18	21	3
臨時利益	0	0	0
費用の部	13,816	14,382	566
営業費用	13,241	13,469	228
医業費用	12,910	13,145	235
給与費	6,595	6,414	-181
材料費	3,030	3,465	435
経費	2,203	2,186	-17
減価償却費	1,007	1,042	35
研究研修費	75	38	-37
一般管理費	331	324	-7
給与費	232	214	-18
減価償却費	10	10	0
経費	89	100	11
営業外費用	542	489	-53
臨時損失	23	424	401
予備費	10	0	-10
純利益	45	43	-2
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	45	43	-2

3－3 資金計画（平成22年度）

(単位:百万円)

区 分	金 額	決 算 額	増 減 額
資金収入	17,095	18,476	1,381
業務活動による収入	13,875	14,358	483
診療業務による収入	12,876	13,239	363
運営費負担金による収入	906	913	7
その他の業務活動による収入	93	206	113
投資活動による収入	631	359	-272
運営費負担金による収入	631	359	-272
その他の投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	208	741	533
長期借入による収入	208	169	-39
その他の財務活動による収入	0	572	572
前事業年度からの繰越金	2,381	3,018	637
資金支出	17,095	18,476	1,381
業務活動による支出	12,280	12,742	462
給与費支出	6,512	5,266	-1,246
材料費支出	3,178	3,653	475
その他の業務活動による支出	2,590	3,823	1,233
投資活動による支出	1,609	1,290	-319
有形固定資産の取得による支出	1,592	1,280	-312
その他の投資活動による支出	17	10	-7
財務活動による支出	932	932	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	932	932	0
その他の財務活動による支出	0	0	0
翌事業年度への繰越金	2,274	3,512	1,238

4 短期借入金の限度額

4－1 限度額

10億円

4－2 想定される短期借入金の発生理由

該当なし

5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

## 6 剰余金の使途

該当なし

## 7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

### 7-1 職員の就労環境の向上

- (1) 医療従事者の業務負担を軽減し、本来の業務に専念できるようにするために、医師の業務量増加の一要因である各種文書作成事務を補助する専門職員（医師クラーク）を4名採用した。（7月1日～）8月からは、県の「医師事務作業補助者養成促進事業」を活用し2名、また10月にも1名を追加し7名体制となった。
- (2) 保育所入所希望状況に合わせ、全ての希望者に対応するため、保育士について、常勤保育士5名、非常勤保育士4名の勤務シフトの見直しを行った。また、特に看護部より要望の強かった、保育時間の延長を実施し、保育時間を従来より1時間延長した。  
(最大延長19:00→20:00) 施設の改修では旧施設と増築施設を結ぶ渡り廊下の出入口に転落防止用の柵を設置することで、事故発生を予防した。  
また、法人化に伴い病院の業務内容に即した勤務形態を選択できるよう規程が整備された。
- (3) 昨年度までは、県内で開催される就職ガイダンスのみに参加していたが、本年度から名古屋市でのガイダンスに参加した。説明会はもちろんのこと、インターネット、地元紙への広告掲載等、各種広報媒体を活用した募集活動を実施した。その結果、看護師49名、助産師1名を採用することができた。また、法人化に伴い病院（法人）の判断で必要な時期に必要な職員を採用することが可能となった。年度途中に正規職員として看護師9名を採用し、効果的に配置することが出来た。  
人事給与関係規程を整備し、夜勤手当の倍増、業務改善や非常勤看護師を対象とした変動労働時間制の採用を実施した。  
院内保育所については、保育時間を従来から1時間延長し、より勤務に従事しやすい環境を整えた。

実施内容	実施日
多治見看護専門学校での就職説明会	5/13
県内・県外看護大学、専門学校への学校訪問	5/27 県立看護大学校 6/4 愛知県立看護大学 6/10 岐阜県立衛生専門学校
県内看護師就職ガイダンスへの参加	6/12、8/3
名古屋圏での就職ガイダンスへの参加	4/29、5/15
中途採用者就職支援研修	希望者無しのため実施見送

- (4) 全職員を対象とした健康管理対策及びメンタルヘルス対策の充実に努め、法定健診（定期健康診断、人間ドック）、任意検査等（各種抗体検査、各種予防接種）を実施した。

#### ○定期健康診断

非常勤・日々雇用職員含む職員全員に対して毎年5～6月頃に実施。

未受診者には12月頃にも追加実施を行った。（受診率100%）

また要精密検査等の指示のあった者に対しては、精密検査受診勧奨を行った。

#### ○人間ドック

30歳代偶数年齢及び40歳以上の正職員のうち希望者に対して実施。

受診費用については多治見病院と共に助成した。

H22は対象者333名のうち260名が受診した。

#### ○肝炎検査

毎年非常勤・日々雇用職員含む職員全員に対して実施。  
 陰性者に対しては病院経費によりワクチン接種を行った。  
 感染管理看護師の積極的な情報提供・声掛けによりワクチン希望者数が大幅に増加、  
 過去4年間の職員のB型肝炎有抗体率も年々上昇している。

(H22年度当初の有抗体率78.0%)

#### ○メンタルヘルス

医師については、院長が全職員と面接を実施し、職場環境や職員の健康状態をチェックしている。  
 また新規採用者については、看護師は研修の中で日常的に確認しており、事務職員及びコディカル部門の職員は総務課長が面接している。

### 7-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

#### ○当院→他病院

派遣先	人数及び職員の内訳
下呂温泉病院	臨床検査技師 4名 理学療法士 1名 作業療法士 2名
	計 7名
看護専門学校	看護師 1名

#### ○他病院→当院

派遣元	人数及び職員の内訳
岐阜県総合医療センター	看護師 1名 薬剤師 1名 臨床検査技師 1名 診療放射線技師 1名 作業療法士 1名 計 5名
下呂温泉病院	看護師 1名 薬剤師 1名 診療放射線技師 1名 計 3名

### 7-3 医療機器・施設整備に関する事項

- 施設整備検討委員会の検討結果に基づき、以下の通り空きスペースへの移転を行った。

移転前の用途	移転後の用途
医局跡	診療録管理室A
診療録管理室A	医療連携室・退院調整室
透析室跡	家族控室
家族控室	医療相談室

- 施設整備検討委員会の検討結果に基づき、以下の通り空きスペースの移転を検討し平成23年度早期完成を目指し、工事の発注を行った。

移転前の用途	移転後の用途
薬剤部跡	内視鏡室・外来点滴センター
化学療法治療室跡	
内視鏡室	中央採血室

移転前の用途	移転後の用途
中央採血室	救急外来手術室

#### 7-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

- ・企業債平成22年度償還額

9月	287百万
3月	796百万
計	1,083百万

- ・移行前地方債償還債務の償還状況

	金額
期首残高	6,524,498,583円
当期償還額（元本）	931,727,580円
期末残高	5,592,771,003円

# 監査報告書

平成23年6月23日

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院  
理事長 原 田 明 生 様

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

監事

下條 俊幸

監事

木下貴子



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度における業務の執行について監査を行いました。その結果について以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書ならびに事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書について検討を加えました。

## 2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る）は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 理事の業務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

以上